

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

議案 第10号

令和4年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度那須塩原市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,437,080千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年 2月25日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		1,094,754
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,094,754
2 繰 入 金		292,587
	1 一 般 会 計 繰 入 金	292,587
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		49,738
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	49,736
歳 入 合 計		1,437,080

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,124
	1 総 務 管 理 費	21,993
	2 徴 収 費	6,131
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,365,283
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,365,283
3 保 健 事 業 費		39,651
	1 健 康 保 持 増 進 事 業 費	39,651
4 諸 支 出 金		3,022
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,021
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,437,080

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度後期高齢者健診集団健診業務委託	自 令和4年度 至 令和5年度	17,506
令和4年度後期高齢者健診受診券作成・封入封緘業務委託	自 令和4年度 至 令和5年度	564

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	1,094,754
2 繰入金	292,587
3 繰越金	1
4 諸収入	49,738
歳入合計	1,437,080

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	28,124	27,748
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,365,283	1,227,275
3 保健事業費	39,651	40,231
4 諸支出金	3,022	2,822
5 予備費	1,000	1,000
歳出合計	1,437,080	1,299,076

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
997,144	97,610	76.18
252,813	39,774	20.36
1	0	—
49,118	620	3.46
1,299,076	138,004	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
376			11,073	17,051	1.96
138,008			1,094,754	270,529	95.00
△580			35,641	4,010	2.76
200			3,021	1	0.21
0				1,000	0.07
138,004			1,144,489	292,591	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,094,754	997,144	97,610
1	後期高齢者医療保険料	1,094,754	997,144	97,610
1	1 後期高齢者医療特別徴収保険料	725,826	649,432	76,394
2	2 後期高齢者医療普通徴収保険料	368,928	347,712	21,216

2	繰入金	292,587	252,813	39,774
1	一般会計繰入金	292,587	252,813	39,774
1	1 事務費繰入金	22,059	22,683	△624
2	2 保険基盤安定繰入金	270,528	230,130	40,398

3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

4	諸収入	49,738	49,118	620
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	雑入	49,736	49,116	620
1	1 滞納処分費	1	1	0
2	2 広域連合事務局勤務職員人件費	9,941	10,885	△944
3	3 保険料還付金補てん金	3,000	2,800	200
4	4 保険料還付加算金補てん金	20	20	0

P209
1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別徴収保険料	725,826	後期高齢者医療特別徴収保険料	725,826
1 後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）	367,367	後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）	367,367
2 後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分）	1,561	後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分）	1,561

1 事務費繰入金	22,059	事務費繰入金	22,059
1 保険基盤安定繰入金	270,528	保険基盤安定繰入金	270,528

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 広域連合事務局勤務職員人件費	9,941	広域連合事務局勤務職員人件費	9,941
1 保険料還付金補てん金	3,000	保険料還付金補てん金	3,000
1 保険料還付加算金補てん金	20	保険料還付加算金補てん金	20

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5	後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料		35,141	34,909	232
	6	後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金		500	500	0
	7	雑入		1	1	0
	8	(仮称) 窓口負担見直しに係る交付金		1,132	0	1,132

節		説 明	
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料	35,141	後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料	35,141
1 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	500	後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	500
1 雑入	1	雑入	1
1 (仮称) 窓口負担見直しに係る交付金	1,132	(仮称) 窓口負担見直しに係る交付金	1,132

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	28,124	27,748	376			11,073	17,051
	1 総務管理費	21,993	21,599	394			11,073	10,920
	1 一般管理費	21,993	21,599	394			11,073	10,920
	2 徴収費	6,131	6,149	△18				6,131
	1 徴収費	6,131	6,149	△18				6,131
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,365,283	1,227,275	138,008			1,094,754	270,529
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,365,283	1,227,275	138,008			1,094,754	270,529
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,365,283	1,227,275	138,008			1,094,754	270,529
3	保健事業費	39,651	40,231	△580			35,641	4,010
	1 健康保持増 進事業費	39,651	40,231	△580			35,641	4,010

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,553	職員給与費 一般管理費	10,697
3 職員手当等	3,542		11,296
4 共済費	1,846		
10 需用費	123		
11 役務費	2,820		
12 委託料	420		
13 使用料及び賃借料	7,933		
18 負担金、補助及び交付金	756		
10 需用費	1,466	徴収管理費 徴収事務費	4,680
11 役務費	3,007		1,451
12 委託料	1,592		
18 負担金、補助及び交付金	66		

18 負担金、補助及び交付金	1,365,283	後期高齢者医療広域連合納付金	1,365,283

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康保持増 進事業費	39,651	40,231	△580			35,641	4,010

4		諸支出金	3,022	2,822	200			3,021	1
	1	償還金及び 還付加算金	3,021	2,821	200			3,021	
		1 保険料還付 金	3,000	2,800	200			3,000	
		2 償還金	1	1	0			1	
		3 保険料還付 加算金	20	20	0			20	
	2	繰出金	1	1	0				1
		1 他会計繰出 金	1	1	0				1

5		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
10 需用費	800	健康保持増進事業費 39,651
11 役務費	1,993	
12 委託料	36,350	
18 負担金、補助及び交付金	508	

22 償還金、利子及び割引料	3,000	保険料還付金	3,000
22 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
22 償還金、利子及び割引料	20	保険料還付加算金	20
27 繰出金	1	他会計繰出金	1

		予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,553	3,542	8,095	1,846	9,941	
前 年 度	1		4,720	4,082	8,802	1,903	10,705	
比 較			△ 167	△ 540	△ 707	△ 57	△ 764	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			336				923	248
	前 年 度	480			300				1,015	283
	比 較	△ 240			36				△ 92	△ 35
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,002	793							
	前 年 度	1,207	797							
	比 較	△ 205	△ 4							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,553	3,542	8,095	1,846	9,941	
前 年 度	1		4,720	4,082	8,802	1,903	10,705	
比 較			△ 167	△ 540	△ 707	△ 57	△ 764	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			336				923	248
	前 年 度	480			300				1,015	283
	比 較	△ 240			36				△ 92	△ 35
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,002	793							
	前 年 度	1,207	797							
	比 較	△ 205	△ 4							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	通勤手当	期末手当	宿日直 手 当				
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う 増減分			
		その他の増減分			
給 料	△ 167	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	303		
		その他の増減分	△ 470	△470	人事異動に伴う職員構成の変動
職 員 手 当	△ 540	制度改正に伴う 増減分	△ 63	期末手当 △ 63	
		その他の増減分	△ 477	扶養手当 △ 240 住居手当 36 時間外手当 △ 92 通勤手当 △ 35 期末手当 △ 142 勤勉手当 △ 4	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,200	
	平均給与月額(円)	409,750	
	平均年齢 (歳)	44歳7月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	391,000	
	平均給与月額(円)	507,636	
	平均年齢 (歳)	48歳0月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
令和3年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	62,676	平成30年度 ～令和3年度	24,040
令和3年度後期高齢者健診集団健診業務委託	17,506	令和3年度	0
令和3年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	580	令和3年度	0
令和4年度後期高齢者健診集団健診業務委託	17,506		
令和4年度後期高齢者健診受診券作成・封入封緘業務委託	564		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度 ～令和6年度	24,055				24,055
令和4年度	17,506			16,060	1,446
令和4年度	564			564	
令和4年度 ～令和5年度	17,506			16,060	1,446
令和4年度 ～令和5年度	564			564	

